

2021年8月10日 全16頁

# スマホ証券が育む若年層の資産形成と今後の課題

## インターネット証券取引開始から25年後の金融DXの新潮流

金融調査部 主任研究員 長内 智  
リサーチ本部 中村 華奈子

### [要約]

- 総務省の「2019年全国家計構造調査」によると、29歳以下と30～34歳の有価証券保有比率は、前回2014年調査に比べて大きく上昇した。また、つみたてNISAの口座数に占める20～30代の割合も年々上昇している。これまで預貯金以外の金融資産の蓄積が進まなかった若年層において、証券投資に対する前向きな姿勢が出始めている。
- 若年層の証券投資を後押しする主な要因として、(1)少額投資のための税制優遇制度、(2)老後不安の高まりと将来への備え、(3)投資エントリーの好機となった新型コロナ禍、(4)インターネット証券会社の手数料引き下げ競争、(5)存在感を増すスマホ証券という新たな投資チャネル、の5つが挙げられる。
- 今後の若年層の資産形成を巡る論点として、少額投資では将来的に目標とする金融資産額になかなか到達しにくいことや、長期的な積立投資を通じたリスクの時間分散効果を図ることなどが挙げられる。スマホ証券については、ビジネスの持続性という点から、マネタイズ（収益化）の問題が最大の焦点となる。

### 1. はじめに

将来、家計が経済面で安心な老後生活を迎えられるように、リスクとリターンの両面でバランスの取れた金融資産ポートフォリオの構築を促す「貯蓄から資産形成へ」という潮流の下、近年、金融市場において、若年層が証券投資を積極的に行う動きが出始めている。また、金融とIT（情報技術）を融合させたFinTech（フィンテック）が台頭する中、証券リテールビジネスでは、スマートフォン（以下、スマホ）上で手軽に証券取引を行える「スマホ証券」が相次いで登場し、若年層の資産形成における新たな「投資チャネル」として着実に存在感を増している。

そこで本稿では、こうした若年層の前向きな証券投資の動向を概観するとともに、それを後押ししてきた主な要因について検討する。また、金融DX（デジタルトランスフォーメーション）を底流に登場したスマホ証券について、その若年層にとっての利点を行動経済学の分野でよく知られる「EAST（イースト）」というフレームワークや各社の具体的な取扱商品・サービス等を通じて確認する。最後に、若年層の資産形成の展望と今後の課題について考察する。

## 2. 若年層の間で広がる証券投資の芽

現在のところ、日本の「貯蓄から資産形成へ」の動きはあまり進展していない。しかし、若年層では証券投資に対して前向きな姿勢もみられ、そうした現状について以下で概観する。

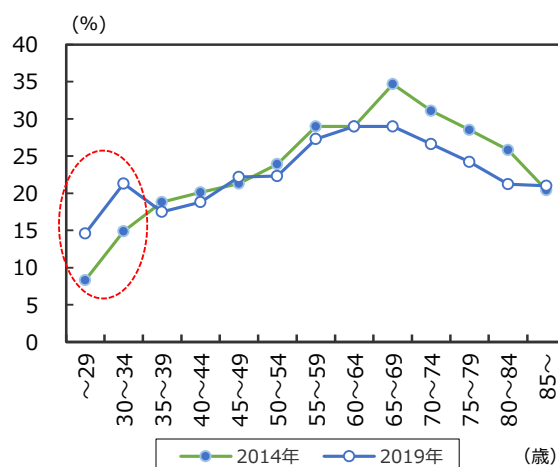
### (1) 有価証券の保有比率が5年間で大きく上昇

日本では、医療技術・サービスの発展等に伴い長寿化が進んできた一方、少子高齢化と人口減少が加速して、家計の老後資金に対する不安も増大している。これは、医療・介護関連費用の増加や老後の主な収入となる年金給付の実質的な目減りなどにより、経済面で安心な老後生活を迎えられないのではないかとという将来の漠然とした懸念に起因する。現在、政府が掲げる「貯蓄から資産形成へ」というスローガンの根底には、超低金利下でわずかな利子収入しか見込めない預貯金に偏重している家計の金融資産ポートフォリオを見直し、家計自ら老後に必要と考える金融資産の蓄積を促していくという意図があると考えられる。

日本銀行の「資金循環統計」(2021年6月発表)によると、2021年3月末時点の家計金融資産残高は過去最高の1,946兆円を記録し、緩やかながらも増加傾向が続く。ただし、その構成比を確認すると、「現金・預金」が54.3%と最も大きな割合を占める一方、「株式等」と「投資信託」は、それぞれ10.0%、4.3%と低水準にとどまっている。つまり、家計全体でみると、「貯蓄から投資へ」の動きはまだあまり進展していないのが実態といえる。

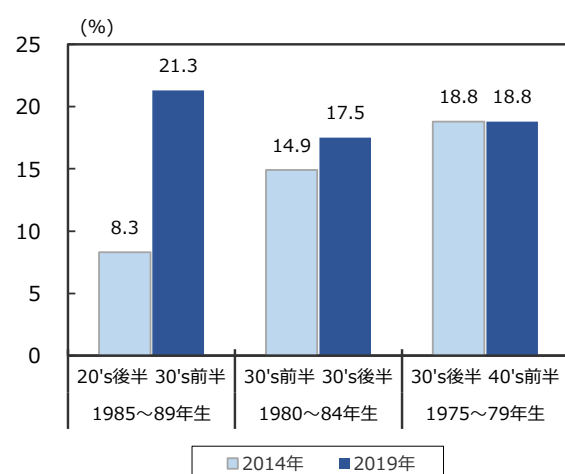
他方、近年、証券投資を行う若年層(本稿では20~30代とする)が増えており、この点については総務省が2021年5月に公表した「2019年全国家計構造調査」の家計資産・負債に関する調査結果で確認できる。年齢階級別の有価証券保有比率を見ると、前回の2014年調査と比較して、29歳以下と30~34歳において保有率が大きく上昇している(図表1)。また、世代(コホート)別の5年間の変化を確認すると、2019年時点で30代の世代(1980~1989年生まれ)の保有比率が明確に上昇しており、その傾向は30代前半においてより顕著である(図表2)。

図表1 年齢階級別の有価証券保有比率



(注) 総世帯・全世帯ベース。  
(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、「2014年全国消費実態調査(2019年調査の集計方法による遡及集計)」より大和総研作成

図表2 世代別の有価証券保有比率



(注1) 総世帯・全世帯ベース。  
(注2) 利用しているデータ上、20's後半には20's前半も含まれ、数値がやや低めに出ている可能性ある点には留意が必要。  
(出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」、「2014年全国消費実態調査(2019年調査の集計方法による遡及集計)」より大和総研作成

## (2) 若年層のつみたて NISA 口座数は全体の 45% 超

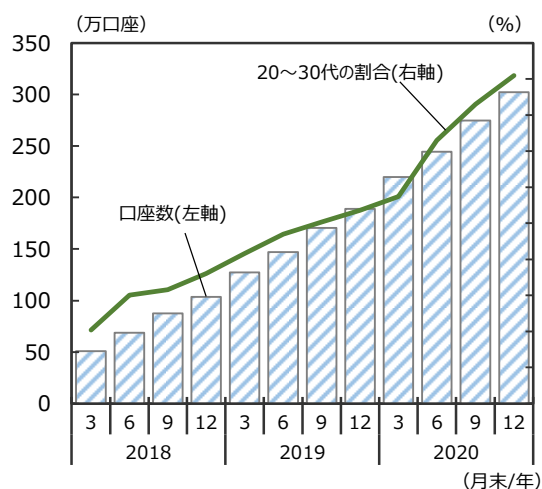
若年層の投資家は、長期・積立・分散投資を促す税制優遇制度の1つである「つみたて NISA (ニーサ、少額投資非課税制度)」を積極的に活用している。つみたて NISA とは、毎年 40 万円まで買付手数料なしで特定の投資信託を定期購入することができ、最長 20 年間、投資信託から得られる利益に対して税がかからない非課税制度であり、2018 年 1 月にスタートした。若年層は、「一般 NISA」という別の非課税制度も利用できるが、足元では、より少額かつ長期的な投資に適したつみたて NISA を選択するケースが増えている<sup>1</sup>。

つみたて NISA の口座数の推移を確認すると、全体の口座数は制度がスタートしてから順調に増加しており、2020 年 12 月末 (302.2 万口座) に 300 万の大台を超えた (図表 3)。2020 年は、新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の金融市場が大きく動揺する局面もあったが、口座数は堅調な増加を示した。制度開始 1 年目の 2018 年末時点 (103.7 万口座) と比べ、わずか 2 年間で約 3 倍に増加したこととなる。また、つみたて NISA 口座における投資信託の買付額は、2020 年末時点で 7,614 億円となり、2018 年末時点 (932 億円) から約 8.2 倍も拡大している。

さらに注目されるのが、20~30 代の割合が年々上昇しているということだ。全体に占める 20~30 代の口座数は 2020 年末で 45% 超に達する<sup>2</sup>。ここで年齢階級別の口座数も確認しておくと、2020 年末時点の口座数は 30 代が最も多く、それに 40 代と 20 代が続く (図表 4)。30 代は 2019 年末からの口座増加数も一番多い。他方、最長 20 年間という長期の非課税制度ということもあり、有価証券保有比率が相対的に高い 60~70 代 (前掲図表 1) の口座数は少ない。

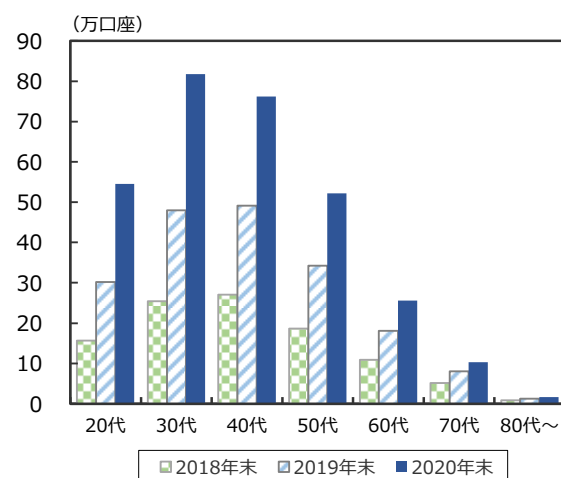
もっとも、人口対比でみると、つみたて NISA の口座数は決して多いとはいえない。しかし、その推移からは、これまで「貯蓄から資産形成へ」において課題が多いとされてきた若年層が税制優遇制度を活用して証券投資を行い、長期的に資産を増やすことに対して積極的な姿勢を示しつつある様子をうかがい知ることができる。

図表 3 つみたて NISA 口座数の推移



(出所) 金融庁より大和総研作成

図表 4 年齢階級別のつみたて NISA 口座数



(出所) 金融庁より大和総研作成

<sup>1</sup> 一般 NISA とつみたて NISA の併用はできず、どちらか 1 つを選択する必要がある。20~30 代の一般 NISA の口座数は、いずれも 2021 年 3 月 (対 2020 年 12 月) に減少している。なお NISA には、他に「ジュニア NISA」もあるが、20 歳以上の利用はできず、投資可能期間が 2023 年に終了することも決まっている。

<sup>2</sup> 2021 年 3 月末時点では、46.5% と上昇傾向が続いた。

### 3. 若年層の証券投資を後押しする5つの要因

それでは、近年、若年層を証券投資に向かわせているものは一体何だろうか。その背景として特に注目すべき5つの要因について取り上げる。

#### (1) 少額投資のための税制優遇制度

1つ目は、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）やiDeCo（イデコ、個人型確定拠出年金）に代表される個人向けの税制優遇制度だ。まず、2014年1月にNISAがスタートした（図表5）。これは現在の一般NISAの前身であり、当時は、最長5年間（ロールオーバー可）、年間100万円までの投資元本を限度にNISA口座で保有する上場株式やETF、REIT、株式投資信託から得られる利益（譲渡益、配当金、分配金）に対して税がかからないという制度であった。

図表5 家計の資産形成に関する主な出来事

日付	概要
1996年4月	大和証券が国内初のインターネット証券取引「ダイヤのオンライントレード」を開始
1998年4月	売買代金5,000万円超の株式売買委託手数料が自由化
1998年5月	松井証券が本格的なインターネット取引サービス「ネットストック」を開始
1998年12月	証券業の参入規制が免許制から登録制に移行
1999年1月	野村証券が投資信託の販売に限定したネット証券「野村ファンドネット証券」を設立（2003年に証券部門を野村証券に移管して清算）
1999年10月	株式売買委託手数料が完全自由化
2001年10月	確定拠出（DC）年金制度が開始
2003年1月	上場株式の譲渡益に対する10%税率の適用開始。その後、配当金（2003年4月）、株式投資信託の譲渡益・分配金（2004年1月）にも逐次適用。
↓	
2013年12月	上場株式等の譲渡益及び配当に対する10%税率が終了（10%→20%）
2014年1月	<b>NISA（少額投資非課税制度）が開始</b>
2015年12月	国内初のスマホ証券「One Tap BUY（現PayPay証券）」が第一種金融商品取引業者となる
2016年1月	ジュニアNISAが開始（投資可能期間は2023年で終了）
2016年6月	「One Tap BUY」がスマホ向け証券取引アプリ「One Tap BUY」の正式運用を開始
2016年9月	金融庁が「平成27事務年度 金融レポート」の中で「貯蓄から資産形成へ」をスローガンを提示
2017年1月	<b>個人型確定拠出年金制度（iDeCo）の加入対象者拡大</b> 、基本的に20歳以上60歳未満の全ての国民が利用可能となる。iDeCo（イデコ）という新たな愛称は2016年9月に決定
2018年1月	<b>つみたてNISAが開始</b>
2018年4月	スマートプラス社が国内初となる従来型の株式手数料を無料としたコミュニティ型株取引アプリ「STREAM」のサービスを開始
2019年4月	SBIネオモバイル証券がサービスを開始
2019年5月	いわゆる「老後資金2,000万円問題」が話題に。金融審議会「市場ワーキング・グループ」において「『高齢社会における資産形成・管理』報告書（案）」が提示。同報告書は6月3日に公表
2019年8月	LINE証券がサービスを開始
2020年7月	大和証券グループのCONNECT社がサービス開始
2021年2月	「One Tap BUY」が「PayPay証券」に商号変更
2021年3月	LINE証券の口座数が60万を突破
2021年4月	SBI証券が20～25歳の顧客を対象に国内株式の現物売買手数料を実質無料化。その後、他のネット証券も追随（松井証券、岡三オンライン証券、DMM.com証券、auカブコム証券）
2021年6月	SBIネオモバイル証券の口座数が60万を突破
2022年5月	個人型確定拠出年金制度（iDeCo）の加入対象年齢が65歳未満に拡大（予定）

（出所）各種資料より大和総研作成

もともとNISAは、上場株式等の譲渡益及び配当に対する10%税率が2013年12月に終了することを見据え、その激変緩和措置として英国の「ISA (Individual Savings Account、個人貯蓄口座)」を参考に検討が進められてきた。その後、家計の安定的な資産形成を支援するための手段としても位置づけられ、制度の導入に至ったのである。

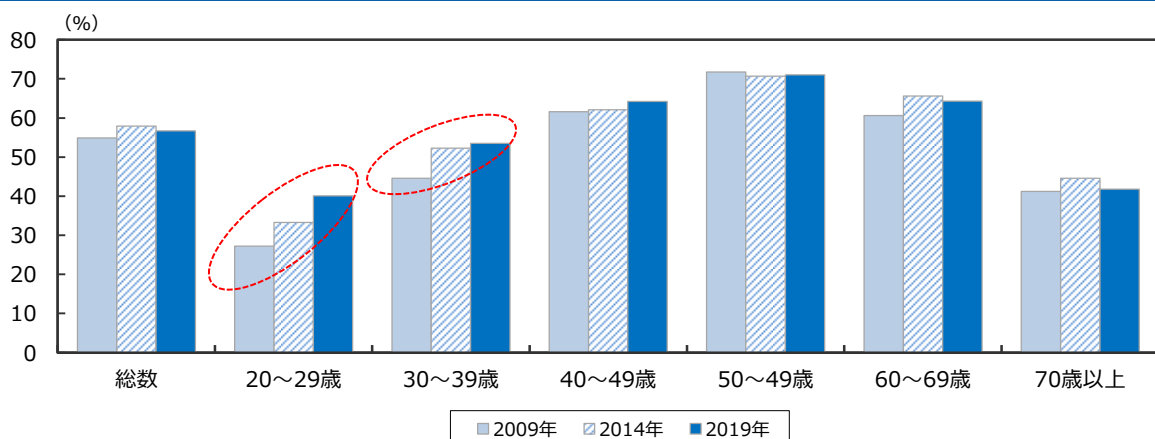
また、2017年1月にはiDeCoの加入対象範囲が拡大され、基本的に20歳以上60歳未満の全ての国民が利用可能となった。運営管理機関連絡協議会の「確定拠出年金統計資料(2020年3月末)」によると、適用範囲拡大後に加入者数が大幅に増えており、年齢階級別の増加率(2016年3月～2020年3月)は20代が最も高い。iDeCoとは、簡単に言えば、毎月一定額を積み立てて運用し、その掛金と運用益を原則60歳以降に、「一時金」「年金」「一時金と年金の併用」のいずれかの形で受け取れる私的年金制度である。老後に向けた資産形成を促すことを目的としており、①掛金の全額が所得控除の対象となる、②運用益が非課税で再投資される、③受取時にも控除制度を活用できる、といった税制上のメリットがある。なお、iDeCoを含む日本の確定拠出(DC、Defined Contribution)年金制度は、今からほぼ20年前の2001年10月に開始された。

さらに、少額からの積立投資による資産形成を支援する制度として、つみたてNISAが2018年1月にスタートした。これらの税制優遇制度には、いずれも家計に対して税優遇という金銭的なインセンティブを与えることで長期的な資産形成の裾野を広げようという狙いがある。実際、これまでのiDeCoの加入者数やつみたてNISAの口座数の動向を踏まえると、若年層の証券投資の拡大という点において一定の効果ができていると評価できる。

## (2) 老後不安の高まりと将来への備え

2つ目は、老後の生活に対する不安だ。公的年金だけでは経済的に困ることのない老後生活を送ることができないのではないかと考える人が若年層を中心に増えている。この点に関しては、内閣府の「国民生活に関する世論調査」の結果から読み取ることができる(図表6)。現在感じる悩みや不安の理由として「老後の生活設計について」と回答した割合を年齢階級別に確認すると、2009年から2019年にかけて20代で大幅に上昇し、30代も明確に上昇している。

図表6 現在感じる悩みや不安の理由として「老後の生活設計について」と回答した割合



(注) 「悩みや不安を感じている」という回答者に対し、その理由について複数回答した結果。  
(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より大和総研作成

また、2019年5月以降のいわゆる「老後資金2,000万円問題」を契機に、老後資金への関心や不安が一段と高まることとなった。もし、預金金利がインフレ率に比べて十分に高ければ、その利息収入で老後に向けて金融資産を増やし、かつ老後の生活を補うこともできる。しかし、現在の超低金利環境下では、銀行にお金を預けても利息は僅かしか付かず、金融資産もほとんど増えない。

そこで、将来への備えとして、預貯金よりリスクはあるが高いリターンも期待できる証券投資を始めようという人が少しずつ増えているのである。こうした動きについては、例えば、日経マネー誌の「2021年個人投資家調査」において、投資目的の第1位が全ての年代で「老後の資産づくりのため」となっていることからもうかがえる。また、一般に、投資リスクを抑えるためには長期・積立・分散投資が有効であり、その点で強みのあるNISAの登場やiDeCoの拡充も老後資金確保のための証券投資を促す追い風になっていると考えられる。

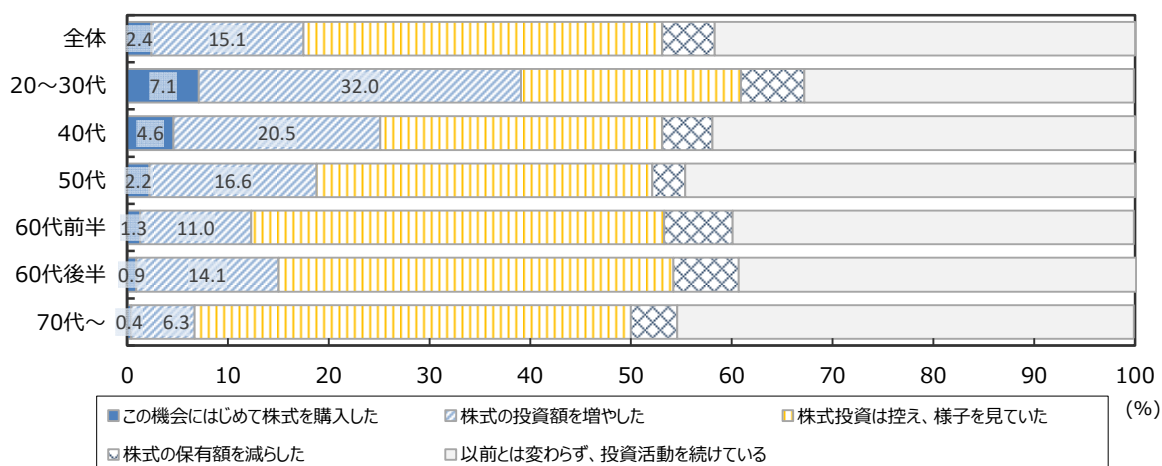
### (3) 投資エントリーの好機となった新型コロナ禍

3つ目は、2020年に入ってから新型コロナ禍だ。世界の金融市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、2020年2月から3月にかけて世界同時株安の様相となり、日経平均株価は年初から約3割下落した。その後、株価は反転して徐々に下値を切り上げる展開となり、下落局面は短期間のうちに収束した。この株価急落局面を好機と捉え、証券投資を新たに始めたり、投資額を増やしたりする家計が少なくなかったのである。

日本証券業協会のアンケート調査によると、株式保有者のうち新型コロナウイルス感染拡大以降に初めて株式を購入した、または投資額を増やした人の割合は20～30代が最も高く、約40%に達する(図表7)。

また、インターネット証券会社の公表資料や各種報道によると、新型コロナ禍で口座開設数が大きく増加し、とりわけ20～30代の新規参加が増えているとのことである。こうした証券口座数の動向も若年層が新型コロナ禍で証券投資に前向きであったことの証左と捉えられる。

図表7 新型コロナウイルス感染症拡大以降の投資行動の変化(株式保有者)



(出所) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」(2020年)より大和総研作成

これまでも、リーマン・ショック後などの株価暴落時に証券口座の開設数が大きく伸びたケースがみられた。今回は、新型コロナウイルスの感染防止のために外出を自粛して自宅で過ごすことが多くなり、将来のための資産形成を考える時間が増えたことも証券投資を始める1つのきっかけになった可能性がある。

なお、日本銀行や日本取引所グループ、投資信託協会の統計によると、家計は新型コロナ禍で株価が急落した2020年1～3月期に上場株式や国際株式投信を買い越していた。若年層はもとより、家計全体でみても「逆張りの買い」の動きが強まっていた様子が見える。

#### (4) インターネット証券会社の手数料引き下げ競争

4つ目は、新規顧客の獲得や既存顧客の囲い込みのために、インターネット証券会社（以下、ネット証券、除くスマホ証券）が株式や投資信託の売買手数料を相次いで引き下げてきたことが挙げられる。過去を振り返ると、株式売買委託手数料は、1990年代後半の「日本版金融ビッグバン」の一環として1999年10月に完全自由化された（前掲図表5）。当時はインターネットが広く普及し始めてきたという追い風もあり、対面営業中心の大手証券よりも大幅に安い手数料を打ち出して勢力を拡大してきたのがネット証券だ。

近年は、将来的に優良顧客となり得る若年層の投資家を巡って、ネット証券同士の顧客獲得競争が厳しさを増している。若年層はコスト意識が高い傾向にあることから、各社は競って手数料を引き下げてきた。2021年に入ると、特に25歳以下を対象とした手数料無料化の動きが相次いでいる。2021年4月、SBI証券が20～25歳の顧客を対象に国内株式の現物売買手数料を実質無料化すると、他のネット証券は相次いでそれに追随する動きを示した。

#### (5) 存在感を増すスマホ証券という新たな投資チャネル

5つ目は、若年層にとって非常に身近なスマホ上で手軽に証券取引を行える「スマホ証券」の台頭だ<sup>3</sup>。まず、2015年12月、国内初のスマホ証券「One Tap BUY（現PayPay証券）」が第一種金融商品取引業者に登録し、同社は2016年6月にスマホ向け証券取引アプリ「One Tap BUY」の正式運用を開始した（前掲図表5）。その後、2018年4月にスマートプラス社の「STREAM」（アプリ）、2019年4月にSBIネオモバイル証券、2019年8月にLINE証券、2020年7月に大和証券グループのCONNECTが登場した。

スマホ証券は、若年層の資産形成における新たな「投資チャネル」として着実に存在感を増している。大手スマホ証券の口座数を確認すると、LINE証券が2021年3月に60万口座を突破（LINE株式会社ウェブページより）し、SBIネオモバイル証券も同年6月に60万口座に達した（同社ウェブページより）。両社とも開業以来、順調に口座数を増やしてきたことが分かる。また、LINE証券のこれまでの新規口座開設者は、20～30代が過半数を占めているとのことであり、若年層もしっかりと取り込んでいる。

<sup>3</sup> 一般に、スマホ証券とは、スマホでの取引に特化した証券会社のことであり、スマホ1台で口座開設から証券取引、さらにはマーケット情報や会社情報の閲覧まで行うことができる。

## (6) その他の要因

上記5つ以外の要因についても参考までに取り上げておく。まず、官民による金融リテラシー向上のための取り組みが広がりを見せていることである。例えば、金融教育教材の拡充や教育現場での講座・研修、クイズ大会等のイベント開催などが挙げられる。昔に比べて、社会人になった段階で金融や資産形成に関する知識や関心を持っている人の割合は上昇しているとみられ、そのことが若年層の証券投資に対してもプラスに働いていると考えられる。また、「FIRE (Financial Independence, Retire Early)」ムーブメントが若年層の一部でも話題になっていることが挙げられる。これは、簡単にいえば、経済的に自立して、早期にリタイアすることを目指すというものであり、FIREを実現するための重要な手段の1つである証券投資への関心も高まっている。他には、若年層を中心とする投資初心者に影響を与える、いわゆる「投資系のYouTuber」の存在を指摘できる。

## 4. 若年層を引きつけるスマホ証券の強み

スマホ証券は、従来のインターネット証券取引の利用手段がパソコンからスマホに替わったものに過ぎないと位置づけることもできる。それでも若年層を中心に口座数を順調に増やしている要因について、スマホ証券の特徴を確認しながら考察する。

### (1) 若年層の注文方法の約5割がスマホ経由

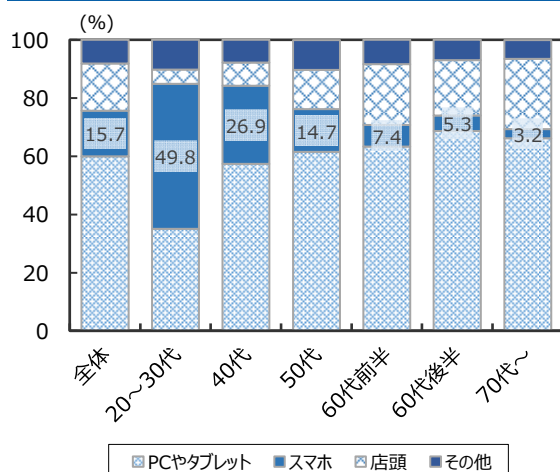
日本初のインターネット証券取引は、1996年4月に大和証券が始めた「ダイワのオンライントレード」である(前掲図表5)。そのため、今年、インターネット証券取引開始から25周年という節目の年にあたる。1998年5月には松井証券が本格的なインターネット取引サービス「ネットストック」を開始した。その後、証券業の参入規制が免許制から登録制へと移行し、株式売買委託手数料が完全自由化される中、ネット証券が続々と誕生し、証券リテールビジネスに新規参入してきたのである。

インターネット証券取引の登場に伴い、個人投資家の注文方法は、「対面や電話(人)」から「パソコン(インターネット)」へ徐々にシフトした。なお当時は、パソコンの利用に不慣れな中高年や高齢者が今よりも非常に多く、そうした人たちにとって、インターネット取引はかなりハードルが高かったという点には留意しておきたい。他方、若年層は、手数料の安さ等を背景に、初めての証券口座をネット証券で開設するケースが増えていった。

近年は、若年層の注文方法が「パソコン(インターネット)」から「スマホ(インターネット)」へシフトしている。日本証券業協会のアンケート調査によると、スマホを用いた注文割合は、全体が15.7%であるのに対し、20~30代は49.8%と約半数を占め、スマホが最も多い注文方法となっている(次頁図表8)。また、ここ3年間でスマホの割合が年々上昇してきたことも分かる(次頁図表9)。こうした若年層のスマホ取引の広がりは、スマホ証券の相次ぐ参入とも相互に関連していると考えられ、証券リテールビジネスにおける新たな潮流となっている。

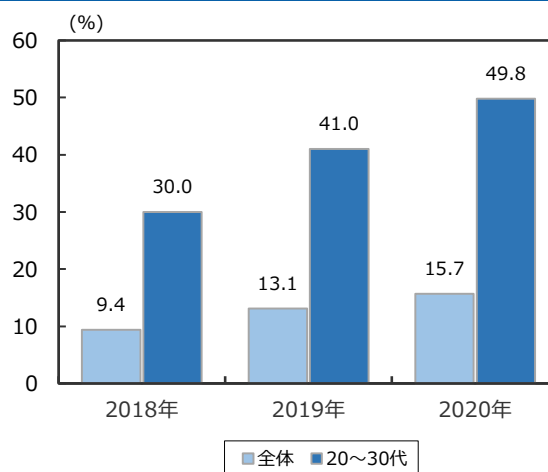


図表8 年代別の主な注文方法（2020年）



（出所）日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」（2020年）より大和総研作成

図表9 スマホを用いた注文割合の推移



（出所）日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査報告書」（各年）より大和総研作成

## （2）「EAST」で読み解くスマホ証券の利点

ここでは、若年層から一定の支持を集めつつあるスマホ証券の利点を、行動経済学の分野において、実社会で人の行動変容を促す要素としてよく知られる「EAST（イースト）」というフレームワークや各社の具体的な取扱商品・サービス等を通じて読み解く<sup>4</sup>。EASTとは、「Easy（簡単）」「Attractive（魅力的）」「Social（社会的）」「Timely（タイムリー）」という4つの要素の頭文字をつなげたものだ。

### ①Easy（簡単）

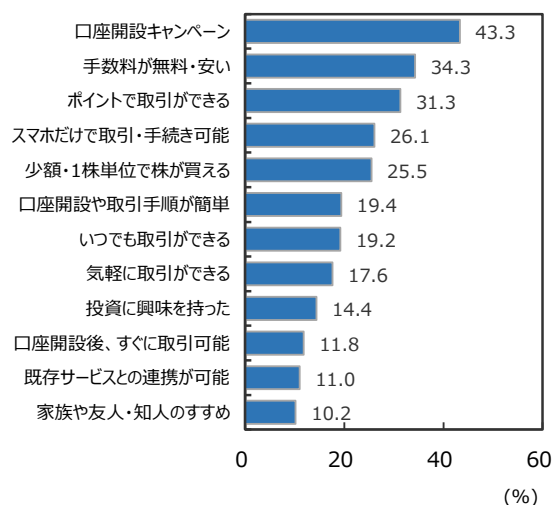
スマホ証券は、少額から証券投資を始められるという気軽さに加え、営業員と相談できる対面証券やネット証券に比べて手続きと操作が分かりやすいという点が大きな強みである。また、投資の初心者を意識して、戦略的に取扱商品・サービスを絞り込んでいる。これらは、基本的に「Easy（簡単）」という視点に合致する。

まず、若年層にとって、少額から気軽に証券投資を始められるということがスマホ証券を選ぶ重要な要因になっていると考えられる。このことは、民間企業や日本証券業協会のアンケート調査からうかがえる。前者によると、若年層を中心とするスマホ証券の利用者は、「手数料が無料・安い」を重視していることが分かる（次頁図表10）。後者に関しては、証券投資に興味を持ったきっかけとして「少額投資の存在を知った」と回答する割合が、全体に比べて20~30代で高くなっていることが注目される（次頁図表11）。

スマホ証券で株式を購入する場合、単元株（100株）単位でなく、1株単位もしくは1,000円単位で購入することが可能である。各社のウェブページでは、少額から気軽に投資できる点を個人投資家にアピールしていることが多い。なお、日々の買い物で貯まったポイントを証券投資に活用できる「ポイント投資」というサービスに対応しているスマホ証券も複数あり、その場合は事実上1円単位（1ポイント換算）で証券投資を行うことができる。

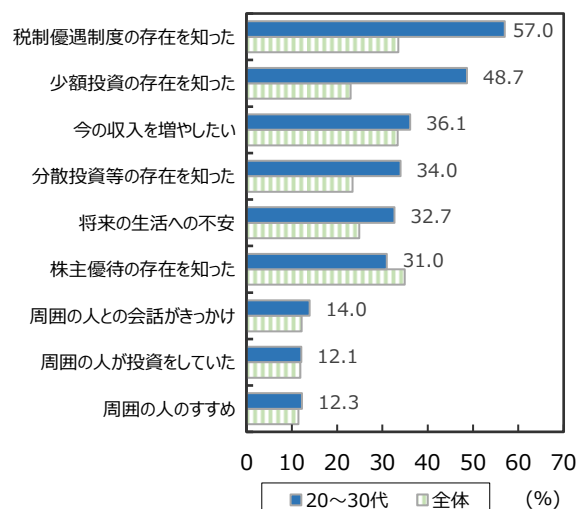
<sup>4</sup> フレームワークへの当てはめは分析者に依存する面もあることから、幅をもって捉える必要がある。

図表 10 スマホ証券を始めたきっかけ



(注1) 直近1年間にスマホ証券で取引した人。  
 (注2) 回答項目は文字数の関係で一部省略・加工している。  
 (出所) マイボイスコム「スマホ証券に関するアンケート調査  
 (2021年)」より大和総研作成

図表 11 証券投資に興味を持ったきっかけ



(注) 回答項目は文字数の関係で省略・加工している。  
 (出所) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する  
 意識調査報告書」(2020年)より大和総研作成

また、スマホ1台で口座開設から証券取引、さらにはマーケット情報や会社情報の閲覧まで行えるというのは、スマホを頻繁に使う若年層を中心とする個人投資家にとって大きな利点であろう。実際、スマホ証券を始めたきっかけとして、「スマホだけで取引・手続き可能」という回答が多く、「口座開設や取引手順が簡単」「いつでも取引ができる」「気軽に取引ができる」「口座開設後、すぐに取引可能」といった回答も一定割合確認できる(前掲図表10)。

スマホの利用という点では、携帯電話サービスのデータ通信料金の低価格化とデータ通信速度の高速化や、いわゆるガラケーに比べたスマホの画面サイズの大型化といった変化がプラスに影響していると考えられる。すなわち、通信料金を気にせず使え、アプリも非常に滑らかに動作し、かつガラケーより情報を多く表示できるようになったというわけだ

もともと、対面証券やネット証券でもスマホからインターネット上のウェブページやアプリ経由で証券取引や各種情報を閲覧することはできる。ただし、アプリの「UI/UX(ユーザーインターフェース/ユーザーエクスペリエンス)」という点において、画面の小さなスマホ上での使いやすさを第一に考えて情報量や機能を抑え、シンプルかつ直感的にも分かりやすくデザインされたスマホ証券のアプリに優位性がある<sup>5</sup>。ちなみに、PayPay証券の場合、わずか3タップで株式を売買できるという点が大きなアピールポイントになっている(次頁図表12)。

さらに、取扱商品・サービスが増えるにつれ、投資の初心者は何から始めるべきか悩むことが多くなり、スマホの操作が分かりにくくなってしまいう課題も生じる。もし、自分の知らない金融商品があった場合には、その商品知識を学ぶ時間が必要になるだろう。スマホ証券は、こうした点も考慮して取扱商品・サービスを絞り込んでいる。

<sup>5</sup> UIとは、簡単に言えば、利用者が操作する画面のデザインやフォント、入力の手組みのことである。UXは、利用者が製品やサービスを利用することで得られる体験や経験のことである。

図表 12 主要スマホ証券の比較

	LINE証券	SBIネオモバイル証券	PayPay証券	CONNECT	STREAM (スマートプラス社)
主な株主	LINE Financial、野村ホールディングス	SBIホールディングス、三井住友フィナンシャルグループほか	ソフトバンク、みずほ証券、Zホールディングスほか	大和証券グループ本社	Finatextホールディングス、大和証券グループ本社
主な特徴	LINEアプリから利用可能。株を安く買えるタイムセール (最大7%引き)	株式売買手数料が月額サブスクリプション形式。毎月Tポイントを200pt付与	3タップで株式売買が可能。株数でなく金額指定 (1,000円単位) で売買	投資信託を毎日100円から自動積立することが可能。NISAにも対応	株式売買手数料無料。SNS機能有り。コミュニティを作り、投資の相談が可能
株式売買手数料	(2021年8月より) 約定代金ごとに55円~1,070円 (税込み)、最大で0.2%程度	毎月の約定代金ごとに月額220円~5,500円、それ以上は1,100円ずつ加算 (税込み)	手数料はスプレッド形式。東京証券取引所の取引時間中は約定代金の0.5%、取引時間外は1.0%	0.033%、約定代金200万円以上は一律660円 (税込み)。毎月無料クーポンを10枚付与)	無料 ※「ダークプール」を利用した「SMART取引」の採用で収益化を図っている
<b>主な取扱商品・サービス</b>					
株式 (現物)	○	○	○ (単元取引は不可、1,000円単位のみ、)	○	○
購入株数単位	1株から	1株から	1,000円から	1株から	1単元 (100株) から
外国株 (現物)	×	×	○ (米国株のみ)	×	×
株式 (信用)	○ (制度信用のみ)	×	×	○ (制度信用のみ)	○ (制度信用/一般信用 [買建のみ])
ETF・REIT	○	○	○	○	○
投資信託	○ (30銘柄)	×	×	○ (33銘柄)	×
単元未満株	○ (「いちかぶ」)	○ (「S株」)	○ (1,000円単位)	○ (「ひな株」)	×
IPO (新規公開株式)	○	○	○	○	×
CFD (差金決済取引)	×	×	○ (株価指数、個別株)	×	×
FX	○	○	×	×	×
貸株	○	×	×	×	△ (停止中)
NISA	×	×	×	○ (一般・つみたて)	×
iDeCO	○ (野村証券運営)	○ (SBI証券運営)	×	×	×
ポイント投資	○ LINEポイント (1P=1円で利用可)	○ Tポイント (1P=1円で利用可)	△ (疑似運用) PayPayボーナスを独自のポイントに交換・疑似運用・引き出し	○ Pontaポイント、永久不減ポイント、ドットマネー、ストックポイント (1株相当で交換可)	×
自動積立投資	○ 「投資信託のつみたて投資」 (毎月1,000円から、買付手数料は無料)	○ 「定期買付」 (毎月100円から、約定代金が月額手数料の計算に反映される)	○ 「つみたてロボ貯蓄」 (毎週・毎月・特定の月日に1,000円から、買付ごとに0.5%のスプレッド)	○ 「まいごち投信」 (毎日100円から、買付手数料は無料)	×
ロボアドバイザー	○「LINEスマート投資」 (FOLIO社、500円から、手数料は運用資産額の1.0%、3,000万円超の部分は0.5%、年率・税抜き)	○「WealthNavi for ネオモバ」 (1万円から、手数料は現金を除く運用資産額の1.1%、3,000万円超の部分は0.55%、年率・税込み)	×	×	×

(注) 本稿執筆時点。

(出所) 各社情報より大和総研作成

## ②Attractive（魅力的）

投資資金が少なくコスト意識の高い若年層を中心とする個人投資家にとって、スマホ証券の割安な手数料が大きなメリットになっていると考えられる（前掲図表 10）。

スマホ証券の株式売買手数料は、全体的に対面証券やネット証券より安い場合が多い<sup>6</sup>。特に、STREAM は株式売買手数料が無料である点が注目される。他のスマホ証券も割引・無料サービスを展開している。SBI ネオモバイル証券は、条件を満たした場合に毎月 T ポイントを 200pt 付与し、それを株式売買手数料等に充当できる。CONNECT は、株式や信用取引等の売買手数料が無料になるクーポンを毎月 10 枚付与し、信用取引口座開設者は追加で 10 枚付与される。

また、LINE 証券は、株式を最大 7% 安く買える「株のタイムセール」という独自のサービスを展開している。これは、証券口座の残高といった特定の参加条件を満たす顧客を対象に、事前に告知されたタイムセール開催日（不定期）の 17~19 時の間に、対象銘柄を 3~7% 引きで購入できるというものだ。毎回 5 銘柄以上が選定され、銘柄ごとの取扱上限数に達すると、その銘柄のセール販売は終了する。株のタイムセールは、株式等の売買手数料でなく、株式そのものを割安に購入できるという今までになかった画期的なサービスだ。もともと顧客を獲得するために、2019 年 12 月 5 日にスタートした全 7 回限定の年末キャンペーンであったが、顧客から好評の声も多く、参加条件を調整しながら継続的に実施されている。

このような割安な手数料や株のセールといった金銭的なメリットは、「Attractive（魅力的）」という視点で捉えることも可能であろう。

## ③Social（社会的）、④Timely（タイムリー）

昨今、将来の老後資金に対する不安の増大と、その備えとして早いうちから資産形成に取り組もうという意識の高まりが、若年層の証券投資を後押しする要因の 1 つとなっている。日本証券業協会のアンケート調査でも、証券投資に興味を持ったきっかけとして「将来の生活への不安」と回答する割合が若年層において目立つ（前掲図表 11）。この背後には、2019 年 5 月以降のいわゆる「老後資金 2,000 万円問題」の影響もあるだろう。

スマホ証券は、若年層を中心とした顧客の老後の資産形成を支援するために、少額から積立投資を行えるサービスの導入や税制優遇制度への対応を進めてきた。後者に関しては、LINE 証券と SBI ネオモバイル証券が「iDeCo」、CONNECT が「一般 NISA」と「つみたて NISA」に対応している（前掲図表 12）。スマホ証券全体でみると、これらにまだ十分対応できていないという課題もあるが、若年層の関心の高い近年の社会的な時流への対応を少しずつ進めるスマホ証券の動向は、結果として、広く「Social（社会的）」や「Timely（タイムリー）」にも沿ったものと捉えられる<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> なお前述の通り、2021 年 4 月以降ネット証券が 20~25 歳の顧客を対象に国内株式の現物売買手数料を実質無料化する動きが出ている点には留意が必要である。

<sup>7</sup> なお、積立投資と税制優遇制度への対応という点では、すでに大手証券やネット証券においても進められており、スマホ証券は後発組であるということに留意したい。

また、STREAM のアプリは、SNS 機能を搭載し、株に関するコミュニティを形成できることから、一般に「コミュニティ型投資アプリ」や「SNS 型投資アプリ」とも呼ばれている<sup>8</sup>。顧客は、そのコミュニティ内で情報交換や質問、相談ができる。株式投資という共通の関心を持った仲間と交流しながら投資を行いたい人にとっては、とても良い機能だといえ、広く「Social (社会的)」という観点からも注目される。

## 5. 今後の展望と課題

ここまでの議論を踏まえ、以下では若年層の資産形成の行方を展望するとともに、今後の懸念や課題を若年層とスマホ証券という2つの視点から考察する。

### (1) 顧客獲得競争において重要度の高まる若年層

先行きの基本シナリオとして、若年層における「貯蓄から資産形成へ」という潮流は少しずつ、かつ着実に強まっていくと見込む。これは、先にみた証券投資を後押しする5つの要因のうち、税制優遇制度と老後不安、ネット証券の手数料引き下げ、スマホ証券の台頭という4つが今後も追い風になると想定されるためだ。

こうした中、証券リテールビジネスの顧客獲得競争では、これまで「貯蓄から資産形成へ」において課題が多いとされてきた若年層の重要度が徐々に高まることになるだろう。もっとも、若年層は投資資金が少ないため、家計全体の証券投資額に占める若年層の割合はあまり上昇しないと見込まれる。しかし、現在の若年層は次世代のメイン顧客層であり、その中に点在している将来の優良顧客を逃すことがないように、長期的な視点に立って早期の囲い込みを図ることがすでに証券各社の重要な営業戦略となっている。

ネット証券が、若年層の新規顧客の獲得や既存顧客の囲い込みのため、収益悪化につながる手数料引き下げ競争を行っているのは、その一例だといえる。また、若年層をターゲットにしているスマホ証券の主な株主の中に対面営業中心の大手証券が複数入っているが、それも次世代のメイン顧客層を見据えた布石の1つと捉えることができる(前掲図表12)

若年層の証券取引の注文方法は、個々のニーズに応じて「対面や電話(人)」「パソコン」「スマホ」の組み合わせになるが、初めて所有した携帯電話がスマホという「スマホネイティブ世代」を中心に、スマホシフトが一層進むと見込まれる。なお、これまで大手証券やネット証券は、モバイル専用サイトやモバイルアプリの導入・機能強化等を通じてスマホ対応を進めてきたが、それらは既存顧客向けという側面も少なくない。これに対し、スマホ証券は、少額から気軽に取引ができ、かつスマホ上での使いやすさを第一に考えてゼロベースでアプリを開発してきた。そのため、若年層が新たに証券投資を始める際は、スマホ証券の方が「投資の入り口」としてより簡単に入りやすい選択肢になるだろう。

<sup>8</sup> STREAM は株式に特化しているため、「投資アプリ」でなく「株取引アプリ」と呼ばれることもある。

## (2) 積立投資を通じた「リスクの時間分散効果」が大事

今後の若年層の資産形成を巡る議論においては、主に以下の4点について留意しておく必要があると考える。

1つ目は、一般に投資資金が限られる若年層は投資を少額から始めることが多く、その場合、将来的に目標とする金融資産額になかなか到達しにくいという点だ。もちろん、非常に高いリターンを実現できればよいが、そうしたケースはかなり稀だとみられる。現実的な対応としては、できるだけ早期に投資を始めることや、所得の増加に合わせて投資額を段階的に引き上げていくことが挙げられる。

2つ目は、証券投資を継続して金融資産が増えるにつれ、価格変動等による含み損や実現損が大きくなることへの備えも課題となる。例えば、2008年のリーマン・ショック後の株価急落局面では、損失拡大をきっかけに多くの個人投資家が投資から撤退した。長期投資においては、自分の許容できるリスクに合わせて、投資額やリスクの高い金融商品の保有比率を抑えたり、長期積立投資を通じて、いわゆる「リスクの時間分散効果」を図ったりすることが重要となる。

3つ目は、スマホ証券で証券投資を始める場合、投資の経験を重ねていくうちに、その取扱商品・サービスが限られていることに物足りなさを感じる可能性がある。現在、スマホ証券は、若年層・投資初心者を中心にターゲットにしており、取扱商品・サービスについては初心者向けのものを中心に絞り込んでいる。そのため、今よりも幅広く投資を行いたい、もしくは高度な分析ツールを利用したいと考えるようになった場合には、ネット証券や大手証券の口座を開設して、そちらに移動するか、スマホ証券の口座を維持したまま両者をうまく使い分けていくという選択肢が考えられる。

4つ目として、金融知識の差によって若年層の老後に向けた資産形成で二極化が進むおそれがある。近年、証券投資に対して前向きな姿勢を示す若年層が増えている一方、全体で見るとその比率はまだ限られているのが実態だ。そして、この投資実績の有無が将来の資産形成において無視できない格差を生む要因となり得る。当然、投資をするか否かの選択は自己判断・責任であるが、その前提となる金融知識を誰もが若いうちから学べるような環境整備が欠かせない<sup>9</sup>。

## (3) スマホ証券のマネタイズ戦略が焦点

スマホ証券は、若年層を中心とした投資家のニーズを掴み、これまで口座数を順調に増やしてきたが、先行きについては課題もある。

まず、ネット証券や他のスマホ証券との顧客獲得争いが厳しさを増すことが想定される。近年、ネット証券の間で手数料の引き下げ競争が繰り広げられており、とりわけ将来的に優良顧客となり得る若年層に対しては国内株式の現物売買手数料を無料化する動きも始めている。スマホ証券には、アプリのUI/UXが「Easy（簡単）」といった面で優位性がある一方、コスト意

<sup>9</sup> なお、学習指導要領改訂を受けて、2022年4月から高校の家庭科の授業で金融教育が行われ、基本的な金融商品の特徴や資産形成の視点などを学ぶこととなっている。

識が特に高い若年層にとって、手数料の安さが証券会社選びの重要なポイントである点には注意が必要だ。今後、価格戦略の読み違いにより若年層から手数料面での支持を失うことになれば、口座数の増加ペースが鈍化するスマホ証券が出てくる可能性もある。

顧客獲得争いに関しては、海外の同業が「黒船」として日本に参入してくる未来も想定しておく必要があるだろう。例えば、日本経済新聞社の報道（7月29日朝刊）によると、手数料ゼロの株式取引プラットフォームである英国のFreetrade（フリートレード）が、2022年にも日本へ進出する意向を示しているようである。なお、銀行分野では、2020年10月に英国の代表的な「チャレンジャーバンク」であるRevolut（レボリュート）が日本でスマホを利用した金融サービスを開始しており、海外のFinTech企業の日本参入自体はすでに起こっている現実だ。

また、取扱商品・サービスを初心者向けに絞りに絞っていることが、結果として潜在的な顧客を逃している可能性がある。そのため、若年層のニーズが高いものについては順次対応していくことも重要になろう。具体的には、税制優遇制度への対応が挙げられる。現在、つみたてNISA口座は若年層の割合が4割を超えているが、スマホ証券のうちNISA制度に対応しているのはCONNECTのみであり、他社は税制優遇制度との相乗効果という点が課題となっている。

さらに、スマホ証券は、近年の若年層の資産形成という点で一定の貢献が認められるものの、将来的には、そのビジネスをしっかりとマネタイズ（収益化）することが求められる。一般に、ビジネスを開始してからしばらくの間は、積極的な顧客獲得キャンペーンの実施などを通じて、収益の源泉となる顧客数や預かり資産残高を増加させることが優先される。しかし、ビジネスの持続性という点からは、どのようにマネタイズしていくかが最重要課題となる。

スマホ証券のシステムは、最新のテクノロジーを活用して開発されており、従来からのシステムを抱えた大手証券やネット証券会社のシステムに比べて、全体的に軽量かつ柔軟なものとなっている。そのため、システムコストの面で優位性がある。他方、スマホ証券は相対的に投資資金が少ない若年層を主なターゲットとし、かつ割安な手数料を打ち出しているため、その顧客当たりの収益性は決して高くない。このまま顧客数を増やすだけでは営業収益をなかなか黒字化できない可能性もある。その場合、収益化のために新たな商品・サービスを投入するのか、割引サービスの終了などを通じて実質的に手数料を引き上げるのか、自社で開発した機能やサービスを他の企業に提供することで新たな収益源を確保するのか、それとも異業種企業との業務提携によって収益機会を広げるのか、各社の事業戦略がまさに問われることになる。

## 6. おわりに～若年層とスマホ証券が今後も注目テーマへ

スマホ証券は、金融DXという大きな潮流の下、スマホの普及を背景に誕生してきた様々な金融ビジネスの1つと捉えることができる。例えば、銀行分野では、スマホでの金融取引に特化した「チャレンジャーバンク」（銀行免許あり）や「ネオバンク」（銀行免許なし）がよく知られている。キャッシュレス決済分野においては、スマホを利用したQRコード決済や、電子マネー決済が挙げられる。海外では、スウェーデンの「Swish（スウィッシュ）」のような国内で圧倒的な

シェアを誇る個人間送金アプリも登場している。他には、暗号資産（仮想通貨）を管理するウォレットアプリや、家計管理アプリなども該当する。

世界的な金融ビジネスの動向を踏まえると、今後もスマホを起点にした金融サービスが増加し、いわゆる「スマホ金融圏」の拡大も続くと思込まれる。こうした中、スマホ証券の最大の焦点は、やはりマネタイズの問題となろう。過去を振り返ると、ネット証券が次々と登場した1990年代末頃も厳しい価格競争の収益性への影響を懸念する声が聞かれた。しかし、その後、大手ネット証券は、学生時代からパソコンやインターネットを利用してきた「デジタルネイティブ世代」を中心に顧客数を増やしつつ、取扱商品・サービスの拡大による収益源の多様化などを通じて、証券リテールビジネスにおいて大きく台頭してきた。スマホ証券については、「スマホネイティブ世代」の若年層を中心に顧客基盤の拡大を図っていくことが目下の課題であり、それと並行して収益化のための戦略を打っていく必要もあると考える。

最後に、このような現状を踏まえると、家計の「貯蓄から資産形成へ」を巡る議論において、証券投資に対して前向きな動きがみられる「若年層」と証券リテールビジネスにおいて徐々に台頭しつつある「スマホ証券」の行方が注目テーマとなり、今後も継続的にフォローしていくことが重要となろう。

## <参考文献>

長内智（2021）「個人の資産形成で広がる『グリーン』の芽」、Kinza Financial Plan 2021.3、一般社団法人金融財政事情研究会、pp. 50-51

長内智、藤原翼（2021）「新型コロナ下での家計金融資産の動向と2021年の展望～『つみたてNISA』の成功体験が家計の長期資産形成の追い風へ」、大和総研レポート（2021年1月4日）  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20210104\\_022002.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20210104_022002.html)

坂口純也、藤原翼（2021）「ライフサイクルで紐解く、『貯蓄から資産形成へ』の推進策」、『大和総研調査季報』2021年新春号（Vol. 41）  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210113\\_30075.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20210113_30075.html)

森駿介、中村文香（2019）「若年層の資産形成をいかに促すか～若年層の投資への姿勢と投資優遇税制、テクノロジー～」、『大和総研調査季報』2019年秋季号（Vol. 36）  
[https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20191023\\_30041.html](https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/asset/20191023_30041.html)